

平成 26 年 度 連 結 計 算 書 類

〔平成 26 年 1 月 1 日から〕
〔平成 26 年 12 月 31 日まで〕

KNT-CTホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	103,182	流 動 負 債	94,139
現金及び預金	29,117	営業未払金	10,285
預 け 金	31,160	未 払 金	4,865
受取手形及び営業未収金	18,397	未払法人税等	495
未 収 手 数 料	2,768	預 り 金	22,108
商 品	19	未精算旅行券	30,717
貯 蔵 品	86	団 体 前 受 金	22,921
前 払 費 用	1,177	賞 与 引 当 金	764
団 体 前 払 金	14,129	繰 延 税 金 負 債	530
為 替 予 約	2,684	そ の 他	1,449
繰 延 税 金 資 産	1,728	固 定 負 債	6,201
そ の 他	1,943	退職給付に係る負債	2,012
貸 倒 引 当 金	△ 31	旅行券等引換引当金	1,208
固 定 資 産	20,862	繰 延 税 金 負 債	284
有 形 固 定 資 産	2,863	そ の 他	2,696
建 物	1,009	負 債 合 計	100,340
土 地	1,224	株 主 資 本	20,033
そ の 他	629	資 本 金	7,862
無 形 固 定 資 産	4,980	資 本 剰 余 金	7,025
ソ フ ト ウ ェ ア	4,858	利 益 剰 余 金	5,149
そ の 他	122	自 己 株 式	△ 4
投 資 其 他 の 資 産	13,018	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3,653
投 資 有 価 証 券	4,556	その他有価証券評価差額金	1,197
長 期 貸 付 金	161	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,651
差 入 保 証 金	5,160	為 替 換 算 調 整 勘 定	529
繰 延 税 金 資 産	1,631	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	274
そ の 他	1,950	少 数 株 主 持 分	17
貸 倒 引 当 金	△ 440	純 資 産 合 計	23,704
資 産 合 計	124,045	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	124,045

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
売上高	433,432
売上原価	358,025
売上総利益	75,407
販売費及び一般管理費	72,029
営業利益	3,377
営業外収益	
受取利息	334
受取配当金	49
為替差益	385
その他の	107
営業外費用	
支払利息	75
持分法による投資損失	75
その他	5
経常利益	4,098
特別利益	
移転補償金	154
投資有価証券売却益	24
その他	9
特別損失	
減損損失	2,538
固定資産除却損	243
厚生年金基金脱退拠出金	106
その他	32
税金等調整前当期純利益	1,365
法人税、住民税及び事業税	1,086
法人税等調整額	1,534
少数株主損益調整前当期純損失	1,255
少数株主損失	0
当期純損失	1,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	7,825	6,988	7,131	△ 2	21,943
会計方針の変更による累積的影響額			△ 726		△ 726
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,825	6,988	6,404	△ 2	21,216
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	36	36			73
当期純損失 (△)			△ 1,254		△ 1,254
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	36	36	△ 1,254	△ 1	△ 1,182
当期末残高	7,862	7,025	5,149	△ 4	20,033

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	844	882	267	—	1,994	17	23,954
会計方針の変更による累積的影響額							△ 726
会計方針の変更を反映した当期首残高	844	882	267	—	1,994	17	23,227
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							73
当期純損失 (△)							△ 1,254
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	352	769	262	274	1,658	0	1,659
当期変動額合計	352	769	262	274	1,658	0	476
当期末残高	1,197	1,651	529	274	3,653	17	23,704

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

(国内)

近畿日本ツーリスト株式会社
クラブツーリズム株式会社
近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
株式会社ユナイテッドツアーズ
ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社
株式会社近畿日本ツーリスト神奈川
株式会社ティー・ゲート
三喜トラベルサービス株式会社
株式会社近畿日本ツーリスト北海道
株式会社近畿日本ツーリスト東北
株式会社近畿日本ツーリスト中国四国
株式会社近畿日本ツーリスト九州
株式会社近畿日本ツーリスト商事
株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズ
その他 8社

(海外)

KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V.
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.
KNT KOREA, INC.
KNT (HK) LIMITED
その他 10社

株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズは新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社は近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社との合併により上記子会社数には含んでおりませんが、合併までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

(国内)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス

(海外)

KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD.

台湾近畿国際旅行社股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社である、クラブツーリズム株式会社の決算日は3月31日、株式会社昭和トラベラーズクラブと株式会社イベントアンドコンベンションハウスの決算日は9月30日であり、近畿国際旅行社(中国)有限公司とKNT KOREA, INC.を除く在外連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっております。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、クラブツーリズム株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（商品の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③ 旅行券等引換引当金

当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに对应する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。

③ ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、同基準を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が427百万円取り崩されるとともに、その他の包括利益累計額が274百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「未渡クーポン」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

6,963百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産のグループの概要

用途	種類	地域	減損損失
事業用資産	建物・器具備品等	東京都他	361 百万円
その他	のれん	東京都他	2,177 百万円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、のれんについては、クラブツーリズム株式会社との経営統合前の、旧近畿日本ツーリストグループとしてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産は、今後営業収益による回収が見込めないと判断したグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいております。

また、のれんについては、旧近畿日本ツーリストグループとしての将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を判定し、未償却残高全額を減損しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度の増加株式数	当連結会計年度の減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	269,434,135 株	1,096,500 株	—	270,530,635 株

(注) 株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度の増加株式数	当連結会計年度の減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,135 株	10,740 株	—	27,875 株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等を主体として運用を行っており、資金調達の必要性が生じた場合には金融機関からの借入による方針です。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、旅行代金未収取扱手続規程等に従い、営業債権については回収状況を常時的確に点検・管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、取引相手ごとに期日および残高の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、取引を行っている会社の社内ルールに従い、それぞれの経理部が主管となり取引を実行し、取引実績は四半期ごとに経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	29,117	29,117	—
(2) 預け金	31,160	31,160	—
(3) 受取手形及び営業未収金	18,397	18,397	—
(4) 未収手数料	2,768	2,768	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,180	4,180	—
資産計	85,624	85,624	—
(6) 営業未払金	10,285	10,285	—
(7) 未払金	4,865	4,865	—
(8) 未精算旅行券	30,717	30,717	—
負債計	45,868	45,868	—
デリバティブ取引(*)	2,684	2,684	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び営業未収金、(4) 未収手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未精算旅行券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

主に外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しており、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式	375
差入保証金	5,160

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	29,117	—	—
預け金	31,160	—	—
受取手形及び営業未収金	18,397	—	—
未収手数料	2,768	—	—
合 計	81,444	—	—

(貸貸等不動産に関する注記)

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 87円57銭
- 1株当たり当期純損失 4円65銭